

# 四国運輸局管内の自治体における交通政策等に関する調査

令和6年3月  
四国運輸局

# 目次

## ヒト 関係

1. 公共交通担当者の状況 . . . . . 1
2. 公共交通に関する首長の方針 . . . . . 1

## オカネ 関係

3. 一般会計における公共交通に関する歳出額 . . . . . 2
4. 公共交通に関する歳出の財源内訳 . . . . . 3
5. 公共交通担当部署が単独で実施する公共交通関連事業 . . . . . 3
6. 予算確保が上手くいった要因 . . . . . 4
7. 予算確保が上手くいかなかった要因 . . . . . 4

## 共創 関係

8. 他分野との連携を促す事業 . . . . . 5
9. 他分野との連携を実施する際の課題 . . . . . 5
10. 他分野との連携を実施するために必要な事項 . . . . . 6

- ※ 本調査について . . . . . 6

## 1.公共交通担当者の状況

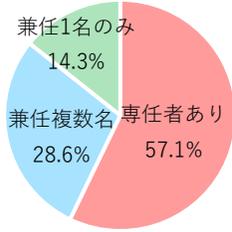
- 人口別にみると、**人口の多い自治体ほど専任者のいる割合が大きい傾向**がある。

- ・専任者・兼任者の人数に関わらず専任者がいる場合は「先任者あり」に分類
- ・専任者がいない場合で、担当所属部署内、支所・出張所等の他部署を問わず、兼任者が2名以上いる場合は「兼任複数名」、1名のみ場合は「兼任1名のみ」に分類

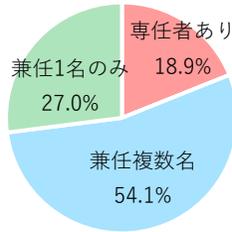
全体  
(回答数67)



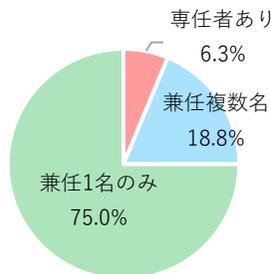
人口10万人以上  
(回答数7)



人口5～10万人  
(回答数7)



人口1～5万人  
(回答数37)



人口1万人未満  
(回答数16)

## 2.公共交通に関する首長の方針

- 公共交通に関する記載が**マニフェストに掲げられている自治体は31.3%**、**重大課題として認識されている自治体は82.1%**である。
- 一般会計予算全体に対し、**公共交通に関する歳出額の比重を拡大する方向性**にあるといえる自治体が**25.4%**である。

- ・重大課題として認識されている：調査票において「予算書で主要事業として示されている」「総合計画の事業に記載されている」等という例を示した質問に対して回答があったもの
- ・公共交通に関する歳出額：調査票において「公共交通関連事業全体（公共交通担当部署が予算措置しているものに限る）」という質問に対して回答があった額を積み上げたもの

(回答数67)		重大課題として認識されている <b>82.1%</b>	
		○	×
マニフェスト に掲げられて いる	○	28.4%	3.0%
	×	53.7%	14.9%

**31.3%**

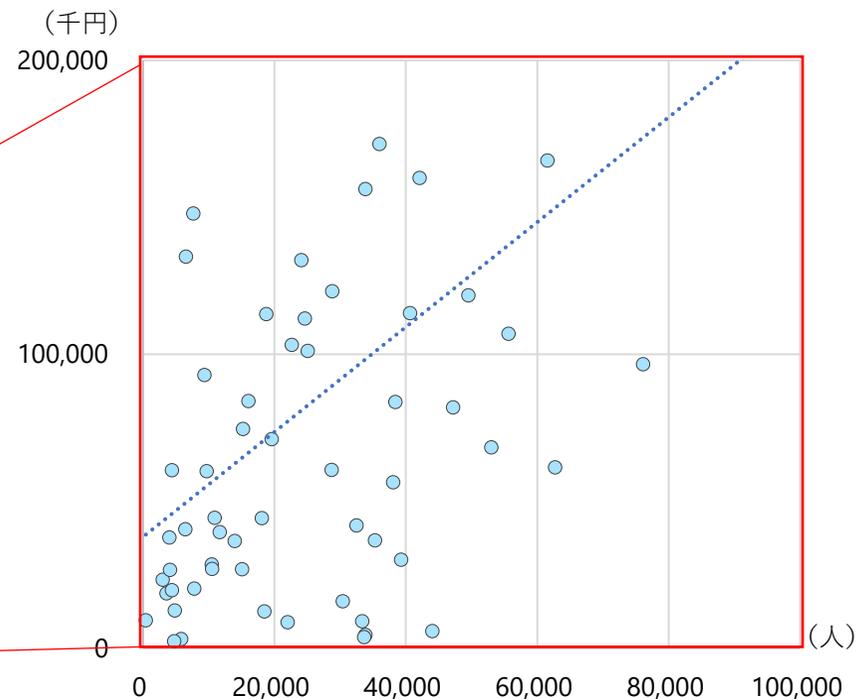
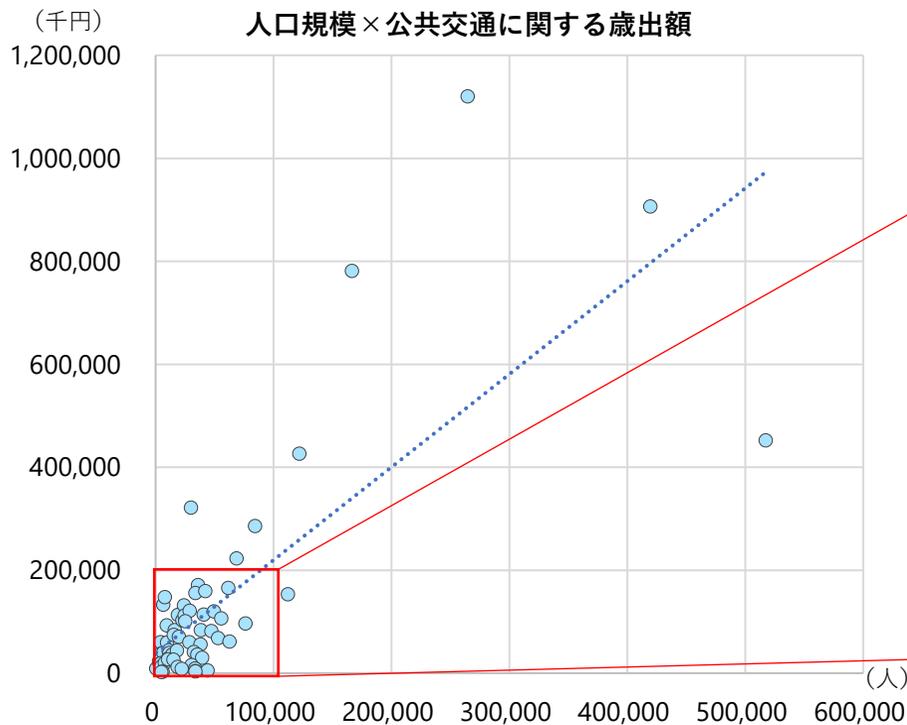
(回答数67)		一般会計予算の方向性		
		拡大傾向	現状維持	縮小傾向
公共交通に 関する歳出 の方向性	拡大傾向	22.2%	11.1%	3.2%
	現状維持	6.3%	41.3%	11.1%
	縮小傾向	0.0%	1.6%	3.2%

**25.4%**

### 3.一般会計における公共交通に関する歳出額

- 令和4年度一般会計における人口1人あたりの公共交通に関する歳出額は、平均値が4.2千円、中央値が2.8千円となっている。

- ・公共交通に関する歳出額：調査票において「公共交通関連事業全体（公共交通担当部署が予算措置しているものに限る）」という質問に対して回答があった額を積み上げたもの
- ・人口は2020年国勢調査による



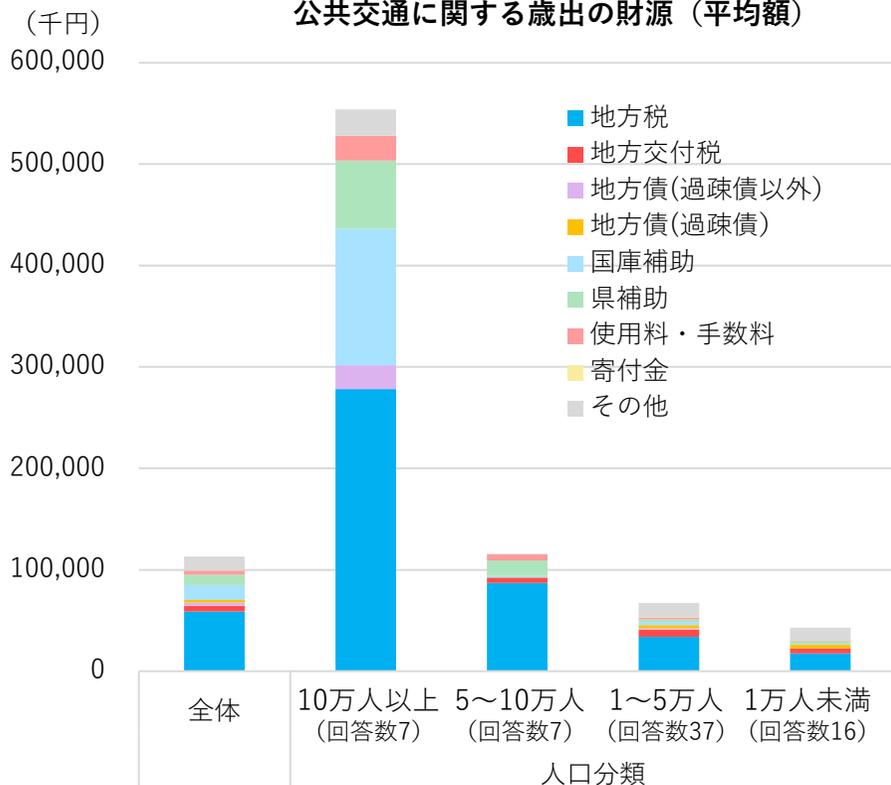
## 4.公共交通に関する歳出の財源内訳

- 人口規模毎に最も割合の大きい財源はいずれも地方税である。

公共交通に関する歳出の財源割合（上位3つ）

全体	地方税（52.2%）	国庫補助（13.1%）	その他（11.8%）
人口10万人以上	地方税（50.2%）	国庫補助（24.3%）	県補助（12.1%）
人口5～10万人	地方税（75.1%）	県補助（12.8%）	使用料・手数料（5.3%）
人口1～5万人	地方税（50.4%）	その他（20.8%）	地方交付税（10.5%）
人口1万人未満	地方税（41.1%）	その他（30.2%）	地方交付税（11.6%）

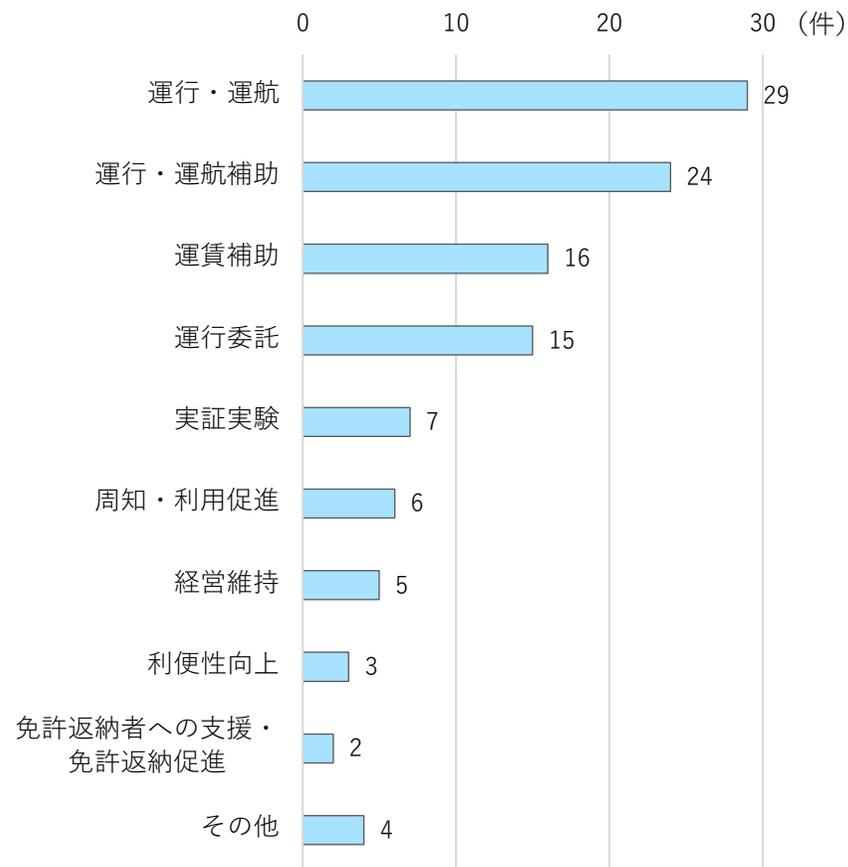
公共交通に関する歳出の財源（平均額）



## 5.公共交通担当部署が単独で実施する公共交通関連事業

- 運行・運航（補助、委託含む）、タクシーやバスの運賃補助が多く挙がっている。

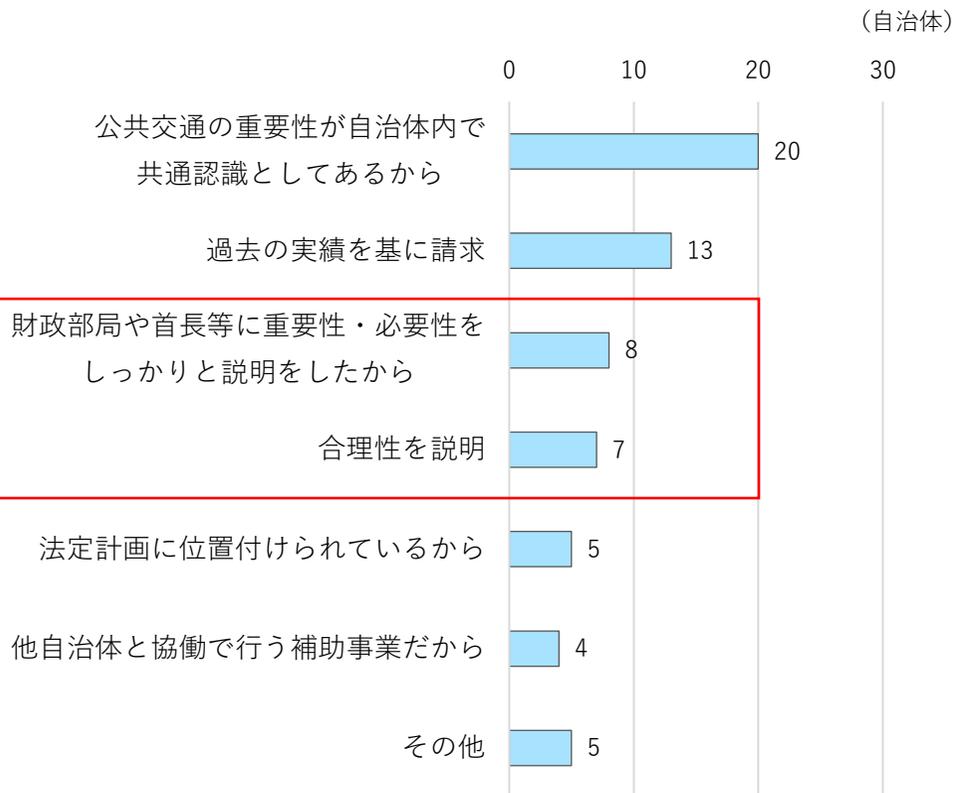
- ・運行・運航：市町村が運行・運航するもの
- ・運行委託：市町村が民間事業者等に運行を委託するもの
- ・運行・運航補助：運行・運航する民間事業者等に対し、市町村が補助・補填を行うもの
- ・運賃補助：バス・タクシー等の利用者に対し、市町村が補助を行うもの



※詳細は別紙1参照

## 6. 予算確保が上手くいった要因

- 「公共交通の重要性が自治体内で共通認識としてあるから」や「過去の利用実績を基に請求」が多い。
- 「**財政部局や首長等に重要性・必要性をしっかりと説明をしたから**」や「**合理性を説明**」とあるように、**担当者が一から説明し、予算確保に繋がったケースも一定数ある。**

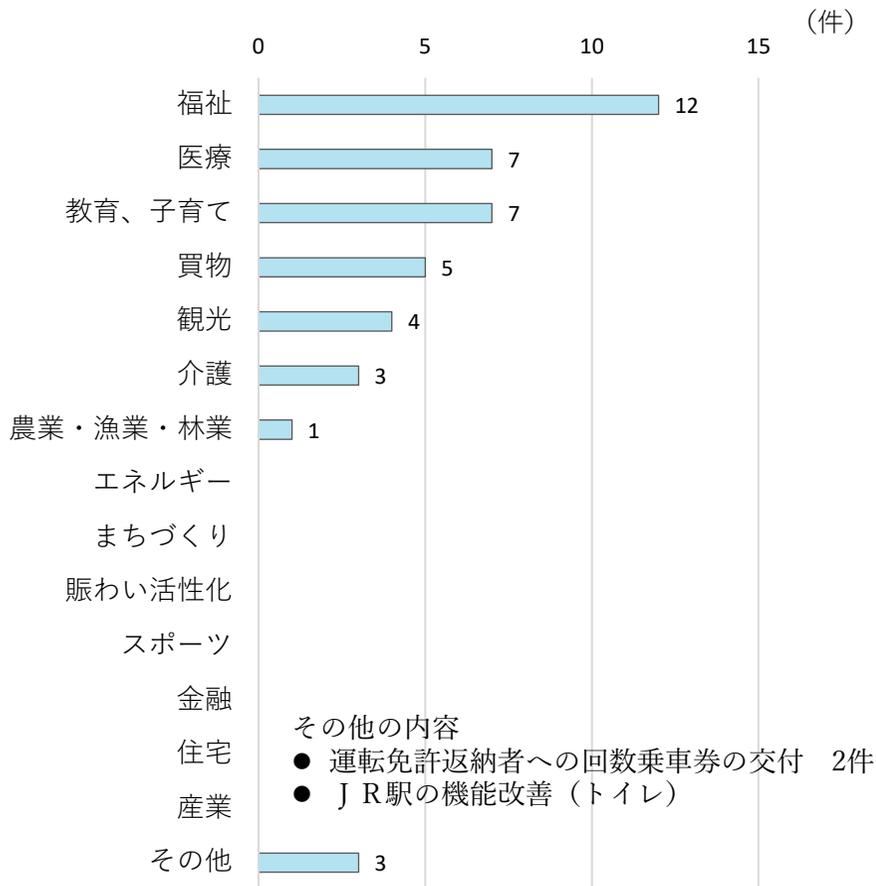


## 7. 予算確保が上手くいかなかった要因

- 回答のあった133件の事業のうち、**要求額よりも減額になったのは11件**である。減額になっていないものも含め、理由は下記のとおり。
  - ・ 昨年度実績を基に部燃料費の高騰等も視野に入れ要求したが、**見通しが不透明**なところもあり、予算通りとはならなかった。
  - ・ 修繕費に関しては、**先が読めない**こともあるため、要求時は一旦減額すると指示があったため。
  - ・ **車両修繕費**などが**年度によって増減**するため。
  - ・ 金額の算定に、運行費及び運賃収入を**根拠**として用いているが、その積算に当たって1日当たりの**配車件数**が採用されており、その件数の**見直し**が行われたため。
  - ・ 主に、**利用想定者数**並びに**助成券の単価及び回数の変更**による。
  - ・ 実績ベースで金額を算出しているが、**利用者が増加傾向**であるため、その根拠となる伸び率の**算定方法の見直し**が行われたため。
  - ・ 昨年度の**実績見合い**で減額
  - ・ 財政部門の査定で「**運行経費の見込みが高い**」という理由で落とされた。
  - ・ **消耗品費**のみ落とされた。
  - ・ 昨年度実績より、**国庫補助充当後**にて適用となった。
  - ・ 財源として予定していた**国庫補助の内定をいただけなかった**ため。
  - ・ **減額はされていないが**、乗降調査等の**一部事業を自前で実施**することとし、見積り額を精査した上で要求した。
  - ・ **減額はされていないが**、毎年予算要求時に**事業効果の提示**と印刷費用のかからない**デジタル版への移行**を求められている。紙版は3,000部印刷しているが、**年度途中で不足するほど需要はある**。

## 8.他分野との連携を促す事業

- 連携分野では**福祉** 12件、**医療** 7件、**教育・子育て** 7件、**買い物** 5件、**観光** 4件、**介護** 3件、**農業・漁業・林業** 1件となっている。
- **具体的な連携先としては庁内の他課**が多く挙げられており、庁外の団体等との連携事例は9件に留まっている。

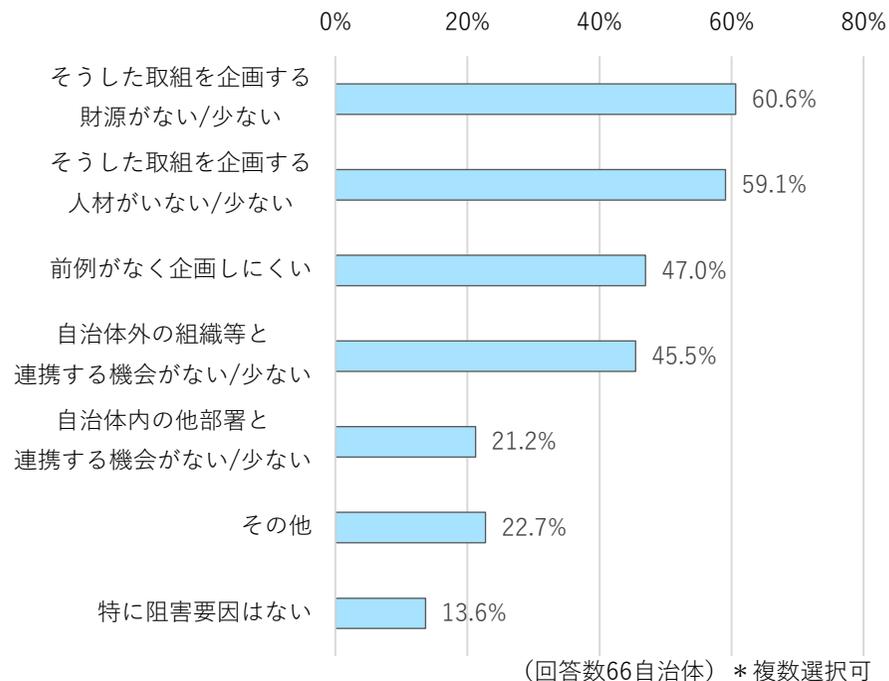


・事業は1自治体につき最大3件までの回答  
・当てはまる分野は複数回答

※詳細は別紙2参照

## 9.他分野との連携を実施する際の課題

- **財源や人材の不足が6割程度**と多い。
- また、「前例がなく企画しにくい」や「自治体外の組織と連携する機会がない/少ない」といった課題も多く挙げられている。

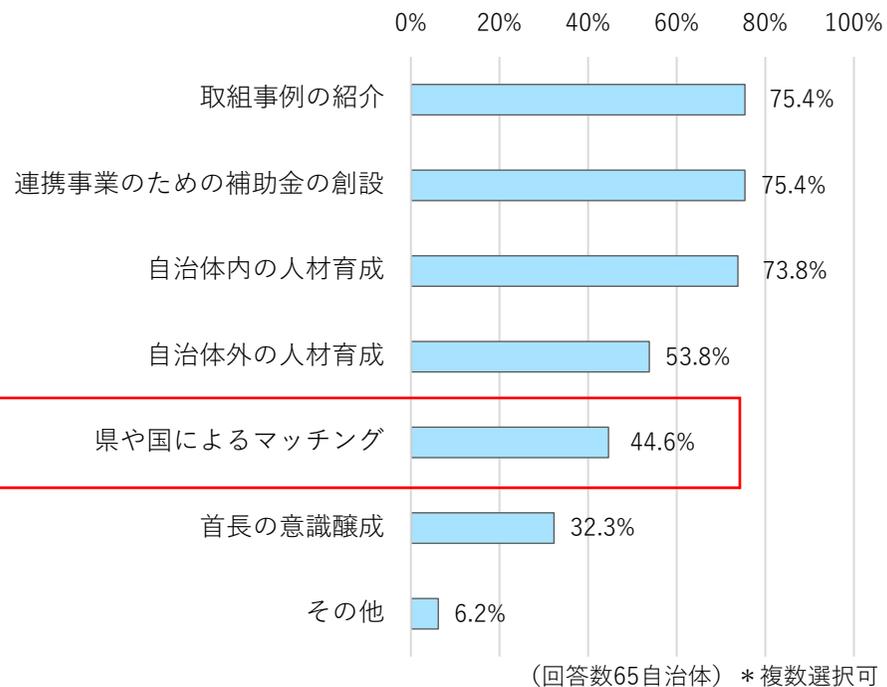


その他の内容 (一部抜粋)

- 以前スーパー等にコミバス利用特典等を提案したが断られた。
- 一つの担当課では、俯瞰的に全体を考える体制になっていない。企画課のようなところで実施までしなければ上手くいかない。

## 10.他分野との連携を実施するために必要な事項

- 「取組事例の紹介」や「連携事業のための補助金の創設」、「自治体内の人材育成」が75%前後と多い。
- 特に、今後、自治体内外の人材育成や「県や国によるマッチング」に関する施策が講じられることが期待される。



### ※ 本調査について

調査方法	四国運輸局が把握する各市町村担当者宛に電子メールにて協力依頼及び調査票（Excelシート）を送信。Excelシートに記入の上、メールで返信。
実施時期	2023年9月～10月
対象自治体	四国内の全95市町村
回収数	67自治体 (回収率70.5%)